

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自2021年1月1日 至2021年9月30日	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2021年1月1日 至2021年12月31日
営業収益 (千円)	3,669,820	3,631,682	4,894,414
経常利益又は経常損失 () (千円)	200,428	75,734	182,443
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	217,385	85,991	85,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,276	86,180	83,388
純資産額 (千円)	1,297,880	1,080,687	1,166,936
総資産額 (千円)	4,290,977	4,165,594	4,426,573
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.68	2.64	2.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.1	25.9	26.3

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	1.61	0.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第22期第3四半期連結累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に記載した内容についても、収束の見通しは依然として不透明なままですが、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症「第7波」が急拡大し、1日あたりの感染者数が過去最多を更新する等、依然として終息する気配は見せておりません。また、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な円安進行により物価が大幅に上昇する等、国内外における景気の先行きに対する不透明さが増しております。

当社グループの事業領域であるアミューズメント市場におきましては、Withコロナの新しいライフスタイルに消費者が移行する中、ワクチン接種による予防効果や行動制限の緩和により、復調の気配を見せております。今後は、入国規制緩和によるインバウンド消費の本格的な回復にも期待が高まっております。

住宅市場におきましては、2022年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比1.0%の増加となり、前年同月比で2ヶ月連続の増加となりました。また、貸家着工戸数においては、前年同月比で19ヶ月連続の増加となりましたが、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に営業収益の拡大を図ってまいりました。また、全社での経費の見直しや削減に取り組むことで、事業収益の改善を図ってまいりましたが、急激な円安進行によりプライズ事業での製造コストが大幅に上昇し、利益を大きく押し下げる要因となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,631,682千円（前年同期比1.0%減）、営業損失は79,538千円（前年同期は営業利益200,369千円）、経常損失は75,734千円（前年同期は経常利益200,428千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は85,991千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益217,385千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、前年同期の人気キャラクターグッズ売上の反動減等により、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては、景品の多くが中国を中心とした海外製造であることから、急激な円安進行による円換算での製造コストの上昇、エネルギー価格高騰による海上輸送費の上昇等により、セグメント利益は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,860,586千円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は43,256千円（前年同期比77.0%減）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、顧客（不動産会社・賃貸人・借借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、新規取引店の獲得及び既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みを行いました。また、管理回収面においては与信審査及び債権管理業務の効率化にも取り組む等、状況に応じた顧客管理に努めてまいりましたが、営業強化・拡大によるコスト増加や滞納者が増加したことに伴い貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,030,053千円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は77,023千円（前年同期比44.3%減）となりました。

投資銀行事業

投資銀行事業につきましては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM & Aのアドバイザー業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き案件の成約に至らなかったことから、セグメント損失を計上することとなりました。なお、第2四半期連結累計期間において、当セグメントで計上していた広告費用(20,833千円)については、事業体制の見直しを進めていることに伴い、全社費用に振り替えております。また、当第3四半期連結会計期間においても、当該広告費用は、全社費用で計上しております。

以上の結果、売上高はなく(前年同期は71,636千円)、セグメント損失は45,495千円(前年同期はセグメント損失213千円)となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、費用対効果を重視したプロモーション施策を継続し、新規顧客の獲得を行ってまいりました。また、ユーザーニーズに合わせたサイト運営やユーザビリティの向上を目指してまいりました。

一方で、auスマートパス向けアプリ配信事業においては、2022年7月以降、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことに伴い、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は95,738千円(前年同期比31.4%減)、セグメント損失は313千円(前年同期はセグメント利益2,458千円)となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、4月より「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を名古屋で開催したほか、多くのイベント来場者数は回復傾向にあり、物販は好調に推移いたしました。また、その他OEM物販が好調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに、前年の実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は345,618千円(前年同期比316.6%増)、セグメント利益は41,991千円(前年同期はセグメント損失19,543千円)となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社マーベラスアークが音楽関連事業を行い、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、音楽イベント「TOKYO IDOL FESTIVAL 2022」を筆頭に多くのLIVEやアイドルフェス等に出演し、音楽活動を展開してまいりました。

出版事業においては、誌面製作費用の見直しやデジタルネイティブ世代に向けたSNS展開の強化を図ることで、事業収益の拡大を目指してまいりました。また、2022年7月に「Popteen真夏のリアコ祭 / Cuugal ファン感謝祭」を主催し、コロナ禍で中断されていたリアルイベントを開催することができました。一方で、広告売上が当初計画に対し低調に推移したこと等により、セグメント損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は296,604千円(前年同期比56.5%増)、セグメント損失は67,907千円(前年同期はセグメント損失18,601千円)となりました。

その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き貸付金の回収に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は3,080千円(前年同期比30.0%減)、セグメント利益は1,247千円(前年同期比54.4%減)となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて260,978千円減少し4,165,594千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の減少218,134千円、売上債権の減少109,906千円及び貸倒引当金の増加85,075千円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて174,729千円減少し3,084,907千円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等の減少118,655千円及び長期借入金の減少91,137千円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて86,249千円減少し1,080,687千円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失85,991千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,557,704	32,557,704	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	32,557,704	32,557,704		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	32,557,704	-	100,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,021,600	320,216	-
単元未満株式	普通株式 517,604	-	-
発行済株式総数	32,557,704	-	-
総株主の議決権	-	320,216	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,690株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	18,500	-	18,500	0.05
計	-	18,500	-	18,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,904	1,045,770
受取手形及び売掛金	686,051	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	576,144
商品	246,680	344,513
短期貸付金	15,988	15,691
収納代行未収金	1,133,693	1,239,967
代位弁済立替金	374,897	468,125
その他	120,242	118,108
貸倒引当金	348,337	433,434
流動資産合計	3,493,121	3,374,886
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	120,545	90,545
土地	153,155	90,317
その他(純額)	7,917	6,312
有形固定資産合計	281,618	187,175
無形固定資産		
ソフトウェア	27,588	19,061
のれん	20,185	16,629
その他	18	18
無形固定資産合計	47,791	35,709
投資その他の資産		
投資有価証券	186,729	178,719
長期貸付金	393,287	365,081
敷金	41,545	41,448
長期未収入金	30,500	30,500
その他	16,018	16,090
貸倒引当金	64,038	64,016
投資その他の資産合計	604,042	567,823
固定資産合計	933,452	790,707
資産合計	4,426,573	4,165,594
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,201	178,449
未払金	1,208,864	1,277,856
未払法人税等	123,167	4,511
前受収益	418,880	489,064
短期借入金	225,000	204,000
1年内返済予定の長期借入金	76,790	86,294
債務保証損失引当金	89,920	91,980
賞与引当金	-	9,000
その他	324,687	288,232
流動負債合計	2,722,511	2,629,389
固定負債		
長期借入金	529,260	438,122
利息返還損失引当金	7,365	6,894
その他	500	10,500
固定負債合計	537,125	455,517
負債合計	3,259,637	3,084,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	86,201	86,193
利益剰余金	979,632	893,640
自己株式	3,701	3,761
株主資本合計	1,162,131	1,076,072
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,340	2,991
その他の包括利益累計額合計	1,340	2,991
新株予約権	100	100
非支配株主持分	3,364	1,523
純資産合計	1,166,936	1,080,687
負債純資産合計	4,426,573	4,165,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業収益		
売上高	2,617,746	2,601,372
その他の営業収益	1,052,074	1,030,309
営業収益合計	3,669,820	3,631,682
営業原価		
売上原価	1,943,465	2,023,974
その他の原価	260,947	272,761
営業原価合計	2,204,413	2,296,735
売上総利益	1,465,407	1,334,946
販売費及び一般管理費	1,265,038	1,414,485
営業利益又は営業損失()	200,369	79,538
営業外収益		
受取利息	6,258	6,021
受取保険金	3,643	-
為替差益	1,630	3,640
補助金収入	561	5,900
その他	2,676	724
営業外収益合計	14,770	16,286
営業外費用		
支払利息	6,579	11,282
貸倒引当金繰入額	6,383	822
その他	1,748	376
営業外費用合計	14,711	12,482
経常利益又は経常損失()	200,428	75,734
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,581
事業譲渡益	15,538	-
新株予約権戻入益	16,000	-
その他	4,017	-
特別利益合計	35,555	7,581
特別損失		
固定資産売却損	-	8,051
固定資産除却損	367	-
特別損失合計	367	8,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	235,616	76,204
法人税、住民税及び事業税	16,135	11,628
法人税等合計	16,135	11,628
四半期純利益又は四半期純損失()	219,481	87,832
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,096	1,841
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	217,385	85,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	219,481	87,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,874	-
為替換算調整勘定	330	1,651
その他の包括利益合計	5,205	1,651
四半期包括利益	214,276	86,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,179	84,339
非支配株主に係る四半期包括利益	2,096	1,841

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
債務保証額(注)	5,864,564千円	6,076,537千円
債務保証損失引当金	89,920	91,980
差引額	5,774,644	5,984,557

(注) 借入人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	24,236千円	18,523千円
のれんの償却額	1,484	3,555

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会において、欠損の填補を目的とする無償減資について決議し、当該決議について、2021年5月14日に効力が発生しております。これにより資本金1,332,534千円、資本準備金1,328,740千円をその他資本剰余金に振り替えた上で、その他資本剰余金3,220,023千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が86,206千円、利益剰余金が1,111,166千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
外部顧客への売上高	2,148,431	1,033,305	71,636	139,496	82,967	189,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	300	-	-
計	2,148,431	1,033,305	71,636	139,796	82,967	189,581
セグメント利益又はセ グメント損失()	187,874	138,343	213	2,458	19,543	18,601

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	4,401	3,669,820	-	3,669,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	300	-
計	4,401	3,670,120	300	3,669,820
セグメント利益又はセ グメント損失()	2,735	293,053	92,684	200,369

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 92,684千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マスターライツ」事業において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社ホールワールドメディア株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は5,252千円であります。

「マスターライツ」事業において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社角川春樹事務所からの事業譲受により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は20,000千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自2022年1月1日 至2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,860,586	976,048	-	95,738	345,618	296,604
その他の収益（注） 4	-	54,004	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,860,586	1,030,053	-	95,738	345,618	296,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	558	-	736
計	1,860,586	1,030,053	-	96,296	345,618	297,341
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	43,256	77,023	45,495	313	41,991	67,907

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	3,080	3,577,678	-	3,577,678
その他の収益（注） 4	-	54,004	-	54,004
外部顧客への売上高	3,080	3,631,682	-	3,631,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,294	1,294	-
計	3,080	3,632,977	1,294	3,631,682
セグメント利益又はセ グメント損失（ ）	1,247	49,802	129,340	79,538

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 129,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	6円68銭	2円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	217,385	85,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	217,385	85,991
普通株式の期中平均株式数(株)	32,540,565	32,539,258
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年12月27日開催の取締役会決議に基づく第10回新株予約権(普通株式2,000,000株)については、2021年1月18日をもって権利行使期間満了により失効しております。	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都中野区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。